



株式会社コドモン 2025年会社案内



保育・教育・育児現場における様々な課題を  
**テクノロジーで解決し、**  
子どもを取り巻く環境を改善



私たちは、保育者・教育者・保護者の抱える負担やストレスを、  
ICT/IoT/AI技術、そしてその中から生まれる価値あるサービスを通してサポートすることで、  
彼らが子どもと笑顔でふれあい、愛情を注ぎ、それぞれが真剣に子どもの成長を考えられる、  
時間と心のゆとりを最大化するお手伝いをしていきます。

# MISSION

## 子どもを取り巻く環境を テクノロジーの力でよりよいものに

Make the child-rearing environment better with technology



01

保育・教育者の  
働く環境の改善



02

子育て中の  
保護者への伴走



03

子どもを中心とした  
社会インフラ作り

# VISION

## 子どもの育ちや学びを 社会全体で支えられる世の中へ

ミッションの先に見据えたビジョンとして、  
子育てや保育・教育に限られた保護者や先生だけが担うのではなく、  
社会全体で関与し連携しあって  
支えられるような世の中を目指すことを掲げています。

「子育て分野の当事者を増やし社会的投資を最大化する。」

その結果として、すべての子どもの生きる権利・育つ権利・学ぶ権利が、  
置かれた状況に関わらず等しく確実に保障され、  
同時にそれぞれが持つ才能の開花や、  
能力開発を行えるような社会システムの構築に寄与します。



# SERVICE

採用支援事業・研修事業・オンラインストア事業など、子どもを取り巻く環境をよりよくするための様々なサービスを展開しています。

## 保育・教育施設向けICTサービス



こども施設で働く先生が、子どもたちと向き合う時間と心のゆとりを生み出すためのICTツール。



## 保育オンライン研修サービス



質の高い研修が受講できるオンライン研修サービスです。保育者であればどなたでも参加可能です。



## 写真共有・販売サービス



施設内で撮った写真を簡単に保護者へ共有や販売ができます。売上は絵本やおもちゃなどと交換が可能です。



## 保育用品のオンラインストア



コドモンをより便利に活用いただくためのICT関連用品や、毎日の施設運営に役立つ保育用品のオンラインストア。



## 園児 / 職員募集支援サービス



地域の保護者や求職者に施設の魅力を伝えることができる、園児募集&採用専用ページを作成できます。



## 先生向け優待プログラム



こども施設職員の方であれば資格の有無を問わず、どなたでもご利用いただける優待サービスを取り揃えています。



# ACHIEVEMENT

保育・教育施設向けICTサービス「CoDMON」は、保育業務支援のSaaSにおいて6年連続シェア1位。

導入施設数、契約自治体数、自治体導入施設数の3部門にてNo.1を継続しています。

※2025年1月株式会社東京商エリサーチ調べ

保育業務支援SaaS

6年  
連続  
シェア  
No.1



今年も引き続き  
3冠達成

導入施設数  
No.1  
前年比 +124%

契約自治体数  
No.1  
前年比 +138%

自治体  
導入施設数  
No.1  
前年比 +135%

# ACHIEVEMENT

## コドモンご利用状況

保護者数

約 **329** 万人



園児 / 児童数

約 **187** 万人



職員数

約 **43** 万人



普及の伸び

約 **3** カ月で

**1,000**

施設増加



サービス継続利用率



**99.8%**

契約自治体数

**632**



※2025年2月時点

# 会社概要

COMPANY



企業名	株式会社コドモン
設立年月日	2018年11月7日（株式会社スパインラボから新設分割）
所在地	東京オフィス 〒141-0031 東京都品川区西五反田8丁目4番13号 五反田JPビルディング10F 宮崎オフィス 〒880-0806 宮崎県宮崎市広島2丁目10番20号 坂下ビル 5F
資本金	68,250,000円
従業員数	332名（パート・アルバイトを含む） ※2025年1月時点
事業内容	保育・教育施設向けICTサービス「コドモン」の運営 写真販売サービスの運営 決済代行サービス 採用支援事業 園児募集支援事業 保育施設向けECサイト「コドモンストア」の運営 オンライン研修事業
代表者	小池義則
主要取引先	全国の自治体、全国の保育事業者



株式会社コドモンは情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証基準である「JIS Q 27001:2014（ISO/IEC 27001:2013）」を取得しています。「ISO 27001」は、情報セキュリティ管理に対する国際水準の第三者適合性評価制度です。



- 2009年7月 ——— 株式会社スパインラボ 設立  
Webシステム受託開発事業を開始
- 2011年9月 ——— 小学校向け保護者連絡システムを開発
- 2013年6月 ——— 保育所向け請求システムのリリース
- 2014年8月 ——— コドモンβ版のリリース
- 2015年5月 ——— コドモン正式版リリース
- 2015年10月 ——— 写真販売サービス「コドモンプリント」リリース
- 2018年11月 ——— (株)スパインラボから新設分割にて(株)コドモンを設立  
(株)ベネッセコーポレーションとの間で事業提携
- 2019年1月 ——— コドモン導入施設数 3,000 突破
- 2019年2月 ——— (株)ベネッセホールディングスと資本提携
- 2019年12月 ——— 宮崎オフィス設立(宮崎市の立地企業として認定)
- 2020年4月 ——— コドモン導入施設数 5,000 突破
- 2021年11月 ——— 宮崎オフィス拡大移転
- 2021年12月 ——— コドモン登録保護者数 100 万人突破
- 2022年1月 ——— コドモン導入施設数 10,000 突破
- 2022年10月 ——— Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2022 活躍実感度ランキング第1位受賞
- 2023年4月 ——— コドモン登録保護者数 200 万人突破
- 2024年10月 ——— コドモン導入施設数 20,000 突破  
コドモン導入自治体数 600 突破
- 2024年11月 ——— コドモン登録保護者数 300 万人突破
- 2024年12月 ——— 株式会社とりんくをグループ会社化



## 小池 義則 KOIKE Yoshinori

代表取締役 CEO

2002年 3月 横浜国立大学経済学部 卒業  
 2002年 4月 (株) ベンチャー・リンク 入社  
 2009年 7月 (株) スパインラボ 設立  
 2018年11月 (株) コドモン 設立

2002年横浜国立大学経済学部を卒業し、株式会社ベンチャー・リンクに入社。FC開発における新規リード獲得部門を担当する傍ら、社内でWeb推進室を立ち上げ2009年に起業。独学でWebマーケティングを学び、クライアントのWebサイトの企画・設計・デザイン・運用の側面から事業成長を支援顧客企業のWebマーケティング支援を行う中で、2015年に自社プロダクト「コドモン」をリリース。プロダクトの初期開発フェーズでは、自ら全体仕様の設計、UI、フロントエンジニアリングに携わる。

- 一般社団法人こどもDX推進協会 代表理事
- 経済産業省「次代のEdTechイノベーター支援プログラム」メンター
- 東京都「こどもスマイルムーブメント」官民推進チーム ワーキングメンバー



## 足立 賢信 ADACHI Yoshinobu

執行役員  
 普及推進部長 (VP of Sales & Marketing)

2018年7月、コドモン入社。普及推進部、ICT事業戦略部全体を統括。オンライン商談活用などの営業改革で、施設へのコドモン普及を推進、ICT事業の戦略立案や推進を図る。



## 成瀬 允宣 NARUSE Masanobu

執行役員  
 CTO  
 開発本部長

2025年4月、コドモン入社。CTOとしてプロダクト開発部全体を統括。コドモンの成長と事業拡大を支えるシステム基盤の構築をはじめとした技術部門の体制強化を図る。



## 岡本 拓馬 OKAMOTO Takuma

執行役員  
 行政戦略部長 (VP of Government Business)

2019年7月、コドモン入社。公共領域を統括し、公立施設のICT化推進、官公庁とのパートナーシップ構築、保育DXに係る政策渉外等を推進。



## 彦坂 春森 HIKOSAKA Harumori

執行役員  
 カスタマーサクセス部長 兼 オペレーション企画部長  
 (VP of Customer Success & Operations)

2020年2月、コドモン入社。CS部門 (カスタマーサポート・カスタマーサクセス) 全体を統括しプロダクトの活用度、満足度、エンゲージメント向上を推進。



## 白川 圭太 SHIRAKAWA Keita

執行役員  
 COO / CHRO  
 ビジネス本部長 兼 HR本部長

2023年11月、コドモン入社。コーポレート統括部HR領域、メモリー事業部全体を統括。組織開発による組織全体の強化、メモリー事業の戦略立案や推進を図る。